

富山市定例市長記者会見（令和2年6月1日）

■冒頭

市長

（今日は）6月1日で、本来であれば昨日から山王まつり（日枝神社）の例大祭があって、市役所の本庁舎にも（みこしが）回ってくるというような日です。

露天商の方々が何百社も出て、富山にこんなに人がいたかと思うくらいに1年で一番賑わう6月1日ですけれども、残念ながらコロナウイルス禍の中で開催が自粛されたということで、静かな6月1日になりました。

月曜日で1日ということもあって、午前中から部局長会議も開催して、改めてしっかり気を引き締めて仕事をしていこうということなどを申し合わせたところであります。

幸い、コロナウイルスの陽性患者が昨日までで、これで13日間出ていませんので、そのことで安心感は少しあるのですけれども、ここで流れていくと一番よくないと思いますので、北九州市の例などを注視していく必要があるだろうと思います。

人が動くと、やはりどうしてもウイルスもそこへ動いていくということなのだろうと思いますので、改めてお互いに注意をしていきたいと思えます。

今日は2点ご報告することがありますが、最後に私のほうからもう一つだけ、すぐれてプライベートなことですが申し上げたいと思えます。

■「電波の日・情報通信月間」

令和2年度 総務省北陸総合通信局長表彰

（情報通信月間功労）の受賞について

市長

「富山市センサーネットワーク事業」の取り組みが国から評価され、令和 2 年度総務省北陸総合通信局長表彰（情報通信月間功労）を受賞いたしました。

この賞は、電波の利用や情報通信の発展に功績のあった個人や団体を、6 月 1 日の「電波の日」に合わせて国が毎年表彰されているものであります。

今ほど述べました富山市センサーネットワークは、よくご案内してきたとおりでらうと思います。

市内の居住エリアのほぼ全域をカバーする通信網によるネットワーク「LoRaWAN」というシステムですが、これを平成 30 年度に完成しているわけで、それを使いながら様々な IoT センサーを使うことによって、ネットワーク経由で情報やデータを収集、集約することができて、それを管理するプラットフォームもあるわけです。

通信網とプラットフォームをセットにしたものとして、今いろいろと有効に使っていますし、これからのアイデアもどんどんと出されています。

これは、平成 30 年度に総務省の情報通信技術利活用事業費補助金（補助率 1/2）の交付を受けて、富山市が構築したものであります。

令和元年度から本格的にセンサーネットワークを活用した実証実験を行っております。

中でも「こどもを見守る地域連携事業」と、民間企業等を対象にした「実証実験公募事業」の 2 つの取り組みが、IoT 技術の今後の新たな活用可能性を切り拓き、地域情報化の推進に貢献したと評価され、今回の受賞につながったものと伺っております。

「こどもを見守る地域連携事業」は、小学校の児童に 1 人に 1 つずつ GPS センサーを所持してもらい、それによって、どのルートを歩いたとか、どの時間帯にどこにいたということなどを、個人は特定しないで、データとしてだけ把握しながら、それを富山大学と共同で解析し、地図上に「見え

る化」することで、通学路がこれで適正なのか、交通指導員の配置がここでいいのかといった、様々な判断の資料としていこうとしているものがあります。当然、学校にその情報を提供していくということです。

昨年度までの 2 か年で芝園小学校など市内の小学校 16 校で実施しております。

また、「実証実験公募事業」は、このネットワークを民間企業や大学等の研究機関に、実証実験の場として無償で提供するものであり、昨年度は「路面電車の南北接続に伴う人の流れの変化の見える化」など、民間ならではの視点に立った 23 の公募事業が 36 の企業及び団体によって実施されました。

この 2 つの事業は今年度も引き続き実施することとしており、このほか市として取り組むものとしては、①消雪装置の稼働状況を把握するための「消雪装置 稼働状況把握システム構築事業」、②河川の水位情報をホームページ等で公開する「河川水位監視システム構築事業」、③老朽化した橋りょうの状況を把握する「モニタリングシステム導入事業」、④エゴマを栽培する農地の気象・土壌データを収集し、生育診断を行う「スマート農業の実証モデル事業」を実施することとしております。

引き続き、このネットワークを活用して様々なデータを収集・蓄積していくことで、新たな行政サービスの提供や民間ビジネスの創出につなげてまいりたいと考えております。

市は今回の受賞を大きな励みとして、今後もセンサーネットワークを活用した取り組みはもとより、一方では別にライフライン共通プラットフォーム事業というものも行っておりますけれども、情報通信技術を活用したまちづくりを一層推進し、富山市版スマートシティの実現を目指してまいりたいと考えております。

■新八尾中学校の校歌について

市長

現在、八尾地域にあります八尾中学校と杉原中学校を統合し、PFI 手法

により新八尾中学校の建設を進めているところですが、このたび、その校歌の制作者について、シンガーソングライターの南こうせつ氏にお願いすることといたしましたので、お知らせいたします。

経緯を申し上げますと、一昨年(2019)の8月に、地元の八尾地域統合中学校建設推進協議会から市に対し、新たな校歌の制作についての要望書が提出され、同協議会においても並行して、住民アンケートを実施されるなど、制作候補者の検討を進めてこられました。

こうした中、同協議会では、本市の特別副市長を務めていただいております、地元、八尾のご出身である、女優・タレントの柴田理恵氏に相談され、お名前が挙がったのが、南こうせつ氏ということであります。

南さんは、ご存じのとおりアーティストとして大変著名な方ですが、ご自身が1人で八尾を訪問された際に、西町の宮田旅館に宿泊されたことが縁で柴田特別副市長とは以前から親交があり、何度も八尾にお出でになっていることから、同協議会では、八尾に深い愛着を抱かれ、八尾の自然や文化にも親しんでいただいている南こうせつ氏を制作候補者に推薦することとして、改めて市に対し、要望書が提出されたものであります。

今回の八尾地域での学校統合は、市教育委員会から2つの中学校を1つにと提案したのではなく、まさに地元の皆さん方が自らの発意として、将来的に生徒数が減少していくことに対して危機感を持たれ、住民から望ましい教育環境のあり方について検討され、統合を提案していただいたものであります。

富山市の学校統合の歴史においては、こういうケースは初めてのことであります。従って、統合校の校名をはじめ、統合に係る意見調整など、いろいろなところで地元の皆さんが中心となって進めておられます。

そういったことを考えた上で、地元の皆さんの思いを尊重し、南こうせつ氏に新八尾中学校の校歌の制作を依頼することとしたものであります。

今後のスケジュールといたしましては、関係予算を市議会6月定例会で

提案させていただくことにしておりますが、まず今年度中に、南こうせつ氏に本市をご訪問いただき、より深く八尾を知っていただくための事前取材を行っていただきたいと思いますと考えております。

なお、この事前取材については、柴田特別副市長の発案によるものであり、新しい母校の校歌制作に貢献したいとの並々ならぬ思いから、柴田特別副市長自ら同行され、南氏に地元の魅力をご紹介いただくことにしております。

また、お二人には滞在中に、八尾中、杉原中の両校生徒と、校歌に取り入れるフレーズをともに考えるワークショップを開催いただくことにしております。

これまでに数多くの名曲を世に発表されている南こうせつ氏が手掛けることで、生徒たち、そして柴田特別副市長や地元の方々の統合中学校への思いを込めた、素晴らしい校歌になることを期待しております。

なお、ご訪問いただく時期については、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら調整することとしておりますが、校歌制作については、開校が令和4年4月でありますので、令和3年度の秋頃までに完成いただく予定としております。

さて、先ほど個人的なことでお伝えしたいと申し上げましたが、実は、本年、令和2年4月4日付けで、富山大学から私に対して「富山大学客員教授」の称号を付与していただきました。

来年になったら職を失って寂しいだろうとの温かいご配慮ではないかと思えますけれども、現職として市長を務めている今の段階で、国立大学法人から客員教授の称号をいただくということは、大変名誉なことだと思っております。

今まで非常勤講師という立場は毎年いただいておりますし、講義も1年に2度ほど、学生にはきちんと単位としてカウントされる講義をしてま

いりましたけれども、今度はもう少し研究というようなアプローチでも大学に貢献していくことが求められるのだらうと思っております。

ちなみに、京都大学からも毎年、非常勤講師の委嘱を受けておりますし、東京藝術大学からも委嘱をいただいております。それから、私立では中央大学から、私の母校ですので、そこからも非常勤講師の委嘱をいただきましたが、このほど初めて客員教授ということで、大変な名誉だと思っております。

そのことのご配慮に恥じない、しっかりとした取り組みをしていかななくてはならないと改めて思っているところであります。

■ 質疑応答

記者

新型コロナウイルスについては、数の上では新規の感染者が減っていて、落ち着きつつあると思うのですが、県外あるいは国外で感染第二波の予兆のような事例が報告されていて、気は緩められない状況だと思います。

現状の市内の感染状況の受け止めと、一方で社会経済活動を動かしていく、「新しい生活様式」を進めなければいけないという国の方針もあります。国のほうで「新しい生活様式」についての大枠は示されていますが、どう根付かせていくのかについては、地域事情や、地方自治体のトップがどういうメッセージを発するのかということが大きいかと思います。

感染状況と「新しい生活様式」について、どのように市民の協力を得て、暮らしに根付かせていくのか、それぞれ市長の考えをお聞かせください。

市長

まず、何人もの方が富山市内でもお亡くなりになっておられますので、お亡くなりになられた方にお悔やみを申し上げたいと思います。

私の知り合いでも、陰性ではありましたが2週間、濃厚接触者という立場だったので、言わば隔離状態であったという人もおりますので、決して他人事ではないという認識を持っていて、なかなか大変だったということ

を伺っています。

それから、陽性で、退院された方々のご様子をお聞きしても大変な病気だということも認識しています。その上、富山県は今こそ落ち着いていますが、人口 10 万人あたりの感染者数が全国でも上位にあったわけですから、4 月には、かなりひっ迫した状況だったと思います。

国が全国に緊急事態宣言を出される前々日に、ここで私は危機的状況だと申し上げたわけですが、まさにそうだったと思っています。

5 月 14 日に（富山県を含む 39 県の）緊急事態宣言が解除されてから、2 週間と少し経ちますが、この間の新規感染者は県内で 4 名、市内では 2 名という状況であります。

その後 13 日間、陽性患者は出ていません。県のほうで数字を発表なさっているかどうかはわかりませんが、陰性の方はたくさんおられるわけで、検査は毎日行われているということはあまり報道されていませんが、一方ではそういう状況にあるということです。

こういったことはやはり、ゴールデンウィーク中にかなり気をつけてくださいと、3 つの密を避けてくださいということを、市民の皆さんがきちっと受け止めて、そういう生活態様をとっていただいたということが今ここにきて現れているのではないかと考えています。

市としましても公園の駐車場をクローズしたり、遊具の使用を止めさせてもらったり、様々な施設をクローズしていたわけですが、そういったことに正面から「自分たち一人一人が気を付けなくてはいけない」というふうに受け止めていただいたことが大きかったと思います。

従いまして、先ほど言いましたように、だからといってこれから気が緩むということのないように意識啓発を続けていくことが大変大事だと思っています。

そして、このうち、富山市においてクラスター（感染者集団）と言われるものが 2 つ発生したわけで、1 つは富山市民病院であります。

厚生労働省のクラスター調査班にも入っていただき、しっかり調べていただきまして、おかげさまで休止していた外来診療や救急患者の受入れなどを、順次、再開してきております。

先月 25 日から外来診療を全面再開、今月 3 日からは救急搬送者の受入れも再開し、まちなか病院ともども、陽性者が発生する以前の診療体制に戻ることができております。

また、民間の介護老人保健施設である富山リハビリテーションホームにつきましても、富山大学の山城教授を始めとする富山県から派遣された医療チームや、富山県介護老人保健施設協議会による看護や介護要員の派遣などの大変大きなご支援・ご協力があったおかげをもちまして、先月下旬には施設内に感染者が 1 人もいない状況となり、施設としての落ち着きも取り戻しつつあるとお聞きしています。

そういったことを考えますと、クラスターの発生については、概ね収束したものと考えております。

特に富山リハビリテーションホームにつきましては、介護保険施設として、しっかり機能を果たしていただかなくてはなりません。全体の介護保険事業計画というのは定員数など全体を見ながら計画が練られているわけで、急にどこかに空きができるということはできないものですので、しっかりと以前の状態に機能回復してほしいと思っております。

いずれにしましても、「密閉」「密集」「密接」の 3 つの密を避けるということに尽きると思いますので、ぜひ、これをお互いに今後ともしっかりと守っていくことが大事だろうと思っております。

また、多くの医療従事者や介護従事者の皆さんが、感染のリスクや不安を抱えながらも、誇りと強い使命感を糧に、献身的に職務を果たしてこられました。

さらに、公共交通やスーパーなどの小売業、運送業など様々な業種の方々、さらには家庭ではおじいちゃんやおばあちゃんが父母に代わってお孫さんの世話をされるなど、社会を支えるため、家族を守るため、それぞれが、それぞれの立場からこれまで懸命に新型コロナウイルスと戦ってこ

られたものと受け止めております。

こうした日々頑張っている方々へ感謝や敬意を表そうということで、4月17日（金）から毎週金曜の正午に、“週末にエールを送ろう”という活動を展開してきました。皆さんの勇気づけになればという思いでやってきたものであります。

さらに、市としましては、ごみの収集や上下水道事業、消防・救急、さらには亡くなられた方の遺体の火葬などについても、かなり高い感染リスクがある中で職員が頑張ってくれています。

それは市の基礎的な業務ですので、そういった業務に支障が出ないように、職員自身が感染予防に努め、組織として機能不全に陥ることのないよう、これからも業務の執行体制をしっかりと維持していくことが大切であると思っております。

その上で、富山県は5月14日に緊急事態宣言が解除されたこともあって、臨時休校中であった市内の小中学校も今日から本格的に授業を再開したところであります。

国全体を見ても一定程度の収束傾向ということになるのだろうと思いますが、一方で先ほど言いました北九州市の状況、それから東京都もここ1週間、二桁の感染者が出ているという状況などがありますので、誠に予断を許さない第二波、第三波というものをやはり視野に入れていくことが必要だろうと思います。

そのためにも、日本のみならず世界中で、まずはワクチンを早く開発してもらうことが大事だと思っておりますし、さらには治療薬についても治験を終えて、一日も早く現場で使えるようにしていくことが大変重要だと思っております。

以前に、ある新聞にどなたか研究者の方が書いていらっしやいましたが、個人の特別定額給付金の10万円をいただかないという対処の仕方もあるかもしれないけれども、もらうだけもらって、それをこういう基金に寄附するというを国民的運動としてやったらどうだという提案でありまして、誠に素晴らしいなと思いました。

例えば、京都大学の山中先生の基金に（寄附する）などということ、（これは）一人一人が考えることですけれども、国を挙げてワクチンの開発というものに一人の国民として協力していくということは、お互いに考えていくべきことだろうと思っています。

いずれにしても、一方では、日常の経済活動を回復していかないと、特に中間素材の製造業や薬業が基幹産業である富山市の産業にとっては、きちんと生産が動いていくということが大変大事なわけです。

そのためには、世界的な経済の回復、さらには日本国内の経済活動の回復ということが当然大事ですが、それに呼応するかのように富山市としても産業政策をしっかりとやっていくということが大変大事だと思っています。

やはりマスクの着用、手洗いの励行、そして3密を避けること、こういうことを日々の生活の中で絶えず意識していくということこそが、新しい生活様式だということが言えるのだろうと思います。

富山市の組織としては在宅勤務や時差出勤もやってきましたが、少し検証しながら、まさに新しい市役所職員としての働き方というものについても今後考えていく必要があるのかなということなども思っております。

そして、そのためにも、先ほども言いましたが、広報とやまの特集記事や各種ポスターの掲示、防災行政無線での啓発、テレビやラジオ、新聞など様々な形で、市民の皆さんに「目の前にある危機だ」ということなどについてお伝えしてきたことを、これからも継続していく必要があると思っています。

柴田理恵さんや室井滋さん、立川志の輔師匠、西村雅彦さん、奥田瑛二さんに、富山市からお願いして市民の皆さんに注意しましょうと呼びかけるスポット（CM）を出させてもらっていますが、今日から新しいバージョンが1日に4回流れるということです。

登場していただいたのは、八村塁さん、登坂絵莉さんと富山グラウジーズの水戸選手の3人で、快諾していただき、今日から（CMが）流れるとい

うことですので、市民の皆さんに強く伝わればよいなと思っています。

一方、富山市の基本的な政策として進めてきている公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりというものは、3密を避けるということとは、ある意味で言うとバッティングするわけです。

公共交通をよく使ってくださいということと、公共交通を避けようという考え方、さらにはコンパクトに暮らすということと、開放された空間で時間を過ごすということとは違うわけです。

ですが、人の営みの底辺を成すものは在宅における暮らし方であり、人との付き合いの形態であり、移動について、みんなが1台のマイカーで暮らし続けるというのは、環境やSDGsの考え方からするとまた問題があるわけなので、路面電車であれ、バスであれ、交通事業者にしてみると、換気その他に注意なされた上で運行されているわけですから、こういったことも一緒になってお支えをしながら、基本的な富山市の政策というものはぶれずに進めていくことが大事だと思っています。

交通はやはり、なくてはならない公共財ですので、これがなくなるといふことのないようにしっかり支えていくことが大事だと思っています。

極端に言うと、タクシー会社も経営が大変だという状況にあるわけですので、それぞれの社会的役割に着目しながら、しっかり取り組みを支援していきたいと思っています。

なお、日本水環境学会におかれましては、有症状、無症状にかかわらず、潜伏期間中から新型コロナウイルスが感染者の便から排出されることを活用して、全国の幾つかの都市の下水処理場における汚水中の新型コロナウイルス濃度の分析を行う疫学調査を行われております。

今回この調査を行うにあたり、日本水環境学会の会員であり、富山市出身の京都大学経営管理大学院の藤木修客員教授から依頼があり、本市でも浜黒崎浄化センターでの汚水の採取に協力しております。

また、富山県、石川県内でも調査が行われており、そのタスクフォースには、金沢大学や富山県立大学の先生方が参加されております。

そして、これが定点観測していくことによって、あるときから濃度がぐっと上がるということになると、ウイルスの総量が多いということの予測がつくわけです。

インフルエンザに関しては既にこういう取り組みが実用化されて、早い段階から注意喚起につなげていくということができているようですので、新型コロナウイルスについても今、日本水環境学会で取り組みがあり、富山市としても協力をさせていただいているということです。

いずれにしましても、問題が顕在化してからまだ2カ月くらいですので、これから先が長いウイルスと、小池東京都知事の言葉を借りれば「ウィズコロナ」、一方で最近使われている「ポストコロナ」という言葉もありますけれども、しっかり取り組んでいくことが大事だと思います。

なお、先般、県と県内15市町村により「新型コロナウイルス感染症拡大防止等に関する共同宣言」が採択されたところではありますが、今後とも県内の自治体が一丸となって、連携した取り組みを進めていくことが重要であると考えております。

勤務先が富山市でもお住まいが富山市以外であったり、濃厚接触者が必ずしも1つの自治体にいるとは限らないわけですので、情報の共有をしっかりとっていくことが大事だと思います。

記者

まず、南こうせつさんの制作される校歌について確認ですが、これは曲も歌詞もどちらも（南こうせつさんが）作られるということによろしいでしょうか。

市長

そういうふうに理解しています。

記者

コロナに関連してコンパクトシティとの兼ね合いについて、公共交通を軸とした富山市のまちづくりとコロナとは、密を防ぐということからも矛盾している感じがするのですが、その辺がまちづくりにどう影響するのかということと、公共交通で言えば、南北接続の効果がなかなか出ていないというような状況で、富山地方鉄道（株）の経営も非常に危ういというふうに言われています。その辺の支援について何か考えていらっしゃるのでしょうか。

市長

新宿などの東京の街並みの朝夕の状況をイメージしていただくとわかりますが、公共交通を使わずに都市は成立しないわけです。

どうしても使わざるを得ないわけですし、駅の中の密度の濃さというものも、これはやはり逃れようがないわけですから、お一人お一人がしっかりと自らを守るといって、きちっとした対応をするということに尽きると思っています。

東京便の飛行機もいつまでもなくなった状態というわけにもいかないでしょうし、新幹線の運行頻度にしても、元に戻してもらう必要が出てくるわけです。それは経済活動と裏腹なことであるわけですが、そこは避けようがないことだというふうに思います。

従って、富山市におきましても、公共交通、バスを使わないといけない人はたくさんいるわけですし、コミュニティバスがないと困る人もたくさんいるわけですから、換気を含めた運行者側の努力、取り組みというものが大事ですし、利用される方の対応も大変大切です。

そういったことをうまく実施していきながら、あるべき都市の在り方ということを目指していくことが大事だと思います。

そして、富山地方鉄道（株）の名前が出ましたけれども、数字は聞いていませんが、かなり利用者が減っているということは皮膚感覚でおおよそ予測はつきます。

誰も乗っていない電車が走っているのを何度も見かけましたし、これが今の（緊急事態宣言の）解除によって、どう回復していくかということを見ていく必要がありますけれども、交通というのは公共財ですので、今までもご支援してきましたし、これからも必要の度合いや予算の規模などを考えながら、何らかの形で対応していくことが必要だろうなという認識ではおります。

立山黒部観光はほとんど利用者がいないわけですから、ホテルも閉めてということになると、企業としてどうなさっていくのか、大変難しい問題だろうと思います。

かつてのようなインバウンドの時代はなかなか戻らないだろうと思いますが、しかし、きちんとあるべき形の観光業というものを回復していくことが大事だろうと思います。

例えばコンベンションを誘致しても、タクシーが動いていないとやはり困るわけですし、環状線が動いていないというのでも困るわけです。

難しい課題ではありますが、都市や都市経済の在り方というものとコロナ対策というものとの両方をきちんとやっていくということが大事なのだろうと思っています。

※ 発言内容を一部整理して掲載しています。・・・富山市広報課